

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 今年の情勢と展望
- 3面 アンワル氏が語る地域機構の必要性
- 4～5面 国際シンポジウムのパネリスト一覧
- 6面 全国縦断学習講演会など
- 7面 列島AALA
- 8面 私とAALA

2015年2月1日 No.655

テロに抗議 仏400万人のデモ



風刺画再掲載にはイスラム世界が批難

パリのデモの様子を報じる abc 放送

ブラジルの大統領選挙は、2003年以來つづく改革路線か新自由主義経済と親米路線への回帰かで、激しくたたかわれ、僅差で改革派のルセフ大統領が再選されました。

その就任式が1月1日に、中南米6カ国など約70カ国の政府代表などが参加しておこなわれました。

写真：バルコニーから手を振るルセフ大統領（菅原啓日本共産党国際委員提供）



ルセフ氏

新自由主義への 回帰を阻止

2期目のブラジル大統領に就任

戦後70年、日本 AALA60年

未踏峰をめざしてがんばりましょう

今年は戦後70年、日本 AALA60年の節目の年です。くらしの問題はもちろん、憲法と集団的自衛権、核兵器廃絶、原発再稼働など正念場の年です。通常国会もはじまりました。日本 AALA の会員で、日本共産党参議院議員の田村智子さんに聞きました。



日本共産党
参議院議員
田村智子さん

日本国憲法の立場で
国際平和実現めざして

第二次世界大戦の終局から70年、日本 AALA の創立60年、そして私にとっては人生50年目の年を迎えました。

年賀状には「未踏の峰へ 責務と責任を胸に刻んで」と決意を記しました。総選挙での躍進に甘んずることなく、という思いを込めての言葉ですが、政治もまた「未踏峰」に向かわなければという思いがこみあげています。

私たちの視線の先にある「未踏峰」。その1つは、日本国憲法の立場で国際平和を実現することです。フランスで発生したテロ事件や「イスラム国」を名乗る武装集団の残虐行為など、新たな暴力や殺りくに大きな不安をおさえられません。こうしたテロ行為を醸成させた大きな要因が、アフガン攻撃とイラク戦争という報復戦争であることは否定できません。

武器輸出を「成長戦略」と
位置付けることは許せない！

昨年、安倍政権の内閣改造について、イラン国営放送の記者から取材を受けました（野党を取材するなら日本共産党だと判断したとのこと）。

いくつかの質問のなかで、「イスラム国への空爆をどう思うか」と聞かれました。民間人の犠牲が避けられない、報復の連鎖が起こるなど、空爆に反対する意見を述べると、「ではどうすれば？」と難しい質問。「テロ行為はその国の政府と警察力で取り締まることが原則。国際社会は国連を中

心に国際法に基づいて対応すべき。各国がやるべきは、まず武器の流入を止めること」と、考えながら答えました。

イラクでは政府の統治能力が崩壊寸前、警察も機能しているか疑わしいとのこと。民族や宗派の対立が複雑な国に、他国の軍隊が入り込めばなにが起きるのか、イラク戦争に加担した日本の責任を、いまあらためて問わなければなりません。まして、武器輸出を「成長戦略」と位置付けるなど断じて許されません。

日本 AALA の
“平和共同体づくり”に学ぶ

通常国会では、集団的自衛権の行使に向けて安保法制の大改悪が狙われています。米軍の武力行使が新たな脅威を拡散しているときに、「日米軍事同盟こそが基軸」と位置づけ、米軍とともに自衛隊が海外で武力行使に突き進むことは、日本国民の生命をも危機にさらすものです。

日本 AALA が昨年、ASEAN 訪問団を派遣し「平和の共同体づくり」を学び、広げようと活動されていることに、日本政府や各政党はおおいに学ばなければなりません。宗教、人種、政治体制も多様なこの地域で、紛争を戦争にしないための具体的な努力がつけられています。日本はその一員として、憲法を活かした外交こそ展開すべきです。

日本や先進国が軍事力に注ぎ込んでいる予算と技術を、貧困の克服、医療や保健衛生の普及、教育の振興などに向けられたならば、世界は大きな変化を遂げるでしょう。軍事一辺倒にかたむく安倍政権と対決し打倒する、沖縄のたたかいからもおおいに学び、この1年全力で奮闘します。

地域の問題を話し合う機構の必要性和 民間レベルの役割



デビ・フォトゥーナ・アンワル氏

平和の共同体への関心と期待が大きくなっています。昨年6月に日本 AALA は ASEAN を訪問したおり、インドネシア副大統領補佐官のデビ・フォトゥーナ・アンワル氏と会談をしました。その会談記録の全文は「知りたかったアセアン」に掲載してありますが、「平和の共同体」関係について、会談記録から一部を抜粋して紹介します。

利害を持つ国がすべて参加 しかし1つの国に主導権を持たせない

2005年に最初の東アジア首脳会議がひらかれることになったとき、参加国をどうするかという問題がありました。当初は、首脳会議への参加国は、ASEAN10カ国と東アジアの中国、日本と韓国の3カ国だけにするというものでした。

この構想は中国といくつかのASEAN諸国が希望していました。しかしそのとき、インドネシアはこの考えに反対しました。この参加国では、中国が主導権を握るのではないかと心配したからです。そこでインドネシアは2005年のはじめに、首脳会議がASEANと日中韓に限った独占的なものにならないように、オーストラリア、ニュージーランド、インドを招待したのです。インドは東アジアではありませんが、こうすることで中国の影響を相殺することができる考えたのです。

2011年からアメリカとロシアが東アジア首脳会議に参加しました。この会議で、アジア太平洋に利害を持つ国がすべて参加することになり、同時に1つの国が主導権を握ることなく開催されるようになりました。

日本と中国などが 直接話し合える機構が必要

周知のように、北東アジアには地域の問題を話しあうASEANのような恒常的な組織がありません。定期的に集まって協議する場と機構がない。

いままでは、北東アジア諸国は（ASEAN首脳会議や東アジア首脳会議など）ASEANがつくったフォーラムで会ってきました。たとえば緊張が起こっても、現在の日本と中国の間では直接両者で話しあうことができません。そのために彼らはASEANがつくった会議に出席して、間接的に話すことを余儀なくされています。その点では今日までASEANが、複雑な歴史を持つ近隣諸国の緊張を、頭を冷やして冷静にする役割を果たしています。しかし近い将来、それだけでは足りません。

民間レベルの交流の大切さ

日中韓の関係について、政府間の協議がむずかしければ、非政府レベルの交流を活発にすることが大事だと思います。

学者や専門家同士の間で、学会やNGO（非政府組織）を通じて、地域の話し合いをはじめることができます。正式のフォーラムの前に非公式なフォーラムをつくる。そして必要な信頼関係と自信を築いていくことが必要です。もし系統的、定期的に信頼関係をつくる努力がなければ、大きな障害に必ずぶつかります。

上からは始めるのが難しければ、下からは始めるほうがいい。住民同士が理解し合い、近隣諸国に知り合いができれば、親密な感情が生まれます。「知り合わなければ愛し合えない」というインドネシアのことわざがあります。民間レベルの非公式なフォーラムを定期的で開催すれば、公式の地域フォーラムの先駆者となります。北東アジアにもASEANと似たような機構が生まれるかもしれません。

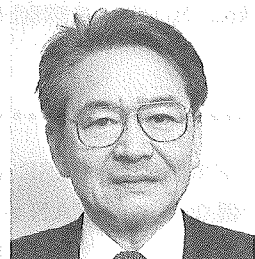
5/24 国際シンポジウム

重要性和期待に応えるパネリスト

国内外の情勢から国際シンポジウムの重要性和それへの期待が高まっています。その期待に応える第一線で活躍するパネリストが次々に決定しています。1月19日現在、6人中5人が決まりました。ご紹介します。残り1人は、インドネシアから招聘したいと努力しています。(経歴はご本人からいただきました)

2月末までに参加目標の50%を

新年早々から、都道府県ではとりくみがはじまっています。2月末までに、都道府県の参加目標の50%をやり抜きましょう



緒方靖夫

日本共産党副委員長
国際委員会責任者

■ 1947年東京生まれ。
東京外国語大学卒業(1971年)
ブカレスト大学特別課程修了(1973年)
■ 1979年から5年間「赤旗」パリ駐在記者をつとめ、同編集局次長・外信部長、党国際部長、参議院議員(1995～2007年)を歴任。記者、

党代表、国会議員として、世界5大陸100カ国あまりを訪問。

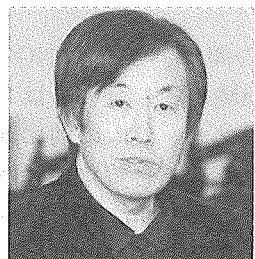
■ 日本 AALA 代表団の一員として、非同盟首脳会議へ、クアラルンプール(マレーシア 2003年)、シャルムエルシェイク(エジプト 2009年)、テヘラン(イラン 2012年)に参加。同閣僚会議へは、ダーバン(南アフリカ 2004年)、バリ(インドネシア 2011年)に参加。OIC(イスラム協力機構)のマレーシア首脳会議(2003年)に参加。

■ 1986に発覚した警察による電話盗聴とたたかい、1997年、東京高裁で勝訴確定。国連人権委員会をはじめアメリカ、そのほかの国で訴え、たたかう。欧州・国際問題、人権問題などの著書多数。

Political Economy 副会長など。

■主要著書

「資本主義以前の『社会主義』と資本主義後の社会主義」(大月書店)
「環太平洋諸国の興亡と相互依存」(京都大学学術出版会)
「中国経済の数量分析」(世界思想社)
「中国はいま何を考えているか」(大月書店)
「チベット問題とは何か」(かもがわ出版)
「現場からの中国論」(大月書店)
「マルクス経済学」(慶應義塾大学出版会)
「中国の少数民族問題と経済格差」(京都大学学術出版会)
「中国に主張すべきは何か」(かもがわ出版)など。その他論文多数。



大西 広

慶應義塾大学経済学部教授
京都大学名誉教授

■ 1956年生まれ。
京都大学大学院経済学研究科修了。経済学博士。
■ 日中友好協会常任理事北東アジア学会会長、国際アジア共同体学会副理事長、World Association for

日・中・韓、東南アジアから第一線で活躍のパネリストが参加

さそい合わせて参加し、平和の展望をひらきましょう



南 基正
(ナム・キジョン)

ソウル大学日本研究所 研究部長

■経歴

ソウル大学外交学科、政治学学士、修士
東京大学総合文化研究科、学術博士
東北大学法学研究科、助教授
国民大学国際学部、副教授

2009年から現職

■著書および論文

「戦後日韓関係の展開—冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用」(「GEMC Journal」7.2012)
「東アジア休戦システムの中の朝鮮半島と日本」(「アジア研究」2.2011)
「歴史としての日韓国交正常化Ⅱ：脱植民地化編」(共著、法政大学出版局、2011)
「朝鮮半島の和解・協力10年」(共著 お茶の水書房 2009年)
「日本の共通認識：日本は韓国にとって何なのか？」(共著 東海大学出版社 2007年)

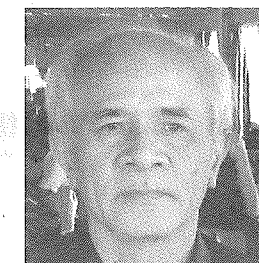


劉 成
(リン・チェン)

南京大学教授

■ 1964年南京に生まれる。
現代史、平和研究の授業を担当。平和研究書の刊行と翻訳をおこなう。平和研究について中国で最初のウェブサイト(<http://peacestudiesinchina.com>)を立ち上げる。
■ 2001年イギリス労働党の公有制政策研究で博士号取得。2001年以降、南京大学とイギリスのコベントリー大学の平和研究学術交流計画の責任者を務める。

■ 2005、11、12、13年、14年に平和研究に関するシンポジウムを組織。
■ 中国江蘇省世界史協会副会長。イギリス史研究中国協会評議員、アジア太平洋平和研究協会評議員。北東アジア地域平和構築研究所運営委員会委員。国際平和研究協会中国委員会会員
■ 著書(中国語で8冊出版)
「イギリス労働党の公有制」(2003年)
「イギリス：大国からEUの加盟国へ」(2005年)
「戦争と交渉」(2005年)
「平和研究」(2006年)
「ヨーロッパにおける社会民主主義の起源と発展」(2006年)
「世界の近代化の過程」(2010年)
「20世紀におけるイギリスの労働組合と政府」(2011年)
「イギリスの近代化と労働党の再編」(2013年)



Nguyen Van Huynh
(グエン・バン・フィン)

ベトナム AALA 副会長

■学歴

1966～1969 ハノイ貿易大学
1969～1974 ベトナム外交学院
1985～1987 ホーチミン政治学院

■職歴

1974～1992 ベトナム共産党中

中央委員会対外委員会(83～92副局長)
1992～2015 ベトナム友好団体連合会
1992～2010 ベトナム平和委員会事務局長
2010～2015 同副議長
2008～2015 ベトナムアジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会理事、同副議長
2006～2015 ベトナム平和・発展財団執行委員、同副議長
■ 外交官歴
1978～1982 駐インド大使館勤務
2002～2006 駐ブラジル大使

国際シンポジウム、国際署名、組織強化の課題で 都道府県代表者会議を開催します

国際シンポジウムや60周年大会をひかえ、表記の課題で都道府県代表者会議を東ブロック、西ブロックに分けて開催します。
代表者1人分の交通費は本部が負担します。近隣の組織は複数で参加ください。

■ 西ブロック 愛知から西、北陸
2/14(土) 13:00 開会 17:00 閉会予定
国労大阪会館地下会議室(大阪・JR環状線天満駅下車 徒歩3分)
■ 東ブロック 静岡から東、信越
2/21(土) 13:00 開会 17:00 閉会予定
酪農会館302号室(東京・JR代々木駅下車 徒歩4分)

創立60周年記念

第52回日本 AALA 定期全国大会は

10月3日(土)・4日(日)に開催します

※会場はおってお知らせします。

全国縦断学習講演会

関東甲ブロック 誘い合ってご参加ください

これまでみなさんのご協力で5ブロックで開催し初期の目的を達成しました。

最後は関東ブロックと山梨 AALA で開催します。まとめの意味を含めて、講師には世界約 100 カ国を訪問し野党外交を展開、また北東アジア平和協力構想の先頭でがんばる緒方靖夫さんにお願ひしました。誘い合ってご参加ください。

2/7 土

14:00 ~

日本青年館 503 会議室

(国立競技場となり)

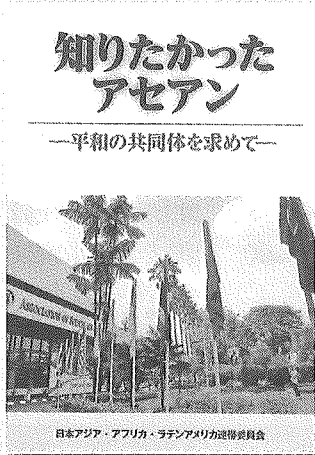
JR 信濃町駅、千駄ヶ谷駅徒歩 9 分

講師 緒方靖夫 日本共産党副委員長 国際委員会責任者

演題 「激動する世界情勢と平和の共同体
—ASEAN と CELAC を中心に—」

参加費 500 円 定員 100 人

好評につき増刷しました。



日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連絡委員会
【知りたかったアセアン—平和の共同体を求めて】
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連絡委員会 035363-3470
本体価格 800円

見記録は、各国間の関係がどのように築かれ参加にいたったのか、年間一〇〇回にもおよぶ会議で信頼が培われる経緯、内政不干渉を基本原則としてつ、アジア的価値観にたつた関与など、ASEAN の流儀、精神が理解できます。

また、ミャンマーの関係者四氏へのインタビューは、日本ではあまり報道されないミャンマーの状況、民主化運動を伝えてくれます。ASEAN にかかわる基本的な文書も収録されており、ASEAN の歴史と現状を知ることが出来る記録集です。

「前衛」の書評

「経済」の書評

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連絡委員会
知りたかったアセアン
平和の共同体を求めて

本書は日本 AALA が 14 年 6 月に、東アジアでの「平和の共同体づくり」を学ぶために行ったアセアン（東南アジア諸国連合）の訪問記です。

アセアン事務局のあるインドネシアでは、アンワル副大統領補佐官やケオ・チュア課長（アセアン事務局）から、アセアンの目的や発展の歴史とその流儀、アジア太平洋地域の平和に果たす役割、アセアンにいきづくバンドン会議の精神などが語られます。アセアン議長国（14 年）のミャンマーでは、アウン・リンアセアン局長に 15 年の共同体形成にむけた課題や非同盟外交を聞きまします。またスー・チー氏が率いる NLD（国民民主連盟）の幹部などから民主化運動の関心を学びます。

人々の暮らしぶりや資料もあり、アセアンが身近になります。（さ）
（現代印刷出版・本体 800 円＋税）

更なる普及を
お願いします。

ミャンマーからのおたより

日本 AALA の ASEAN 訪問団がミャンマーで大変お世話になったジャーナリストのアウン・スー・マインさんからのおたよりが届きました。



アウン・スー・マインさん

皆様方全員に、新年 2015 年の祝意をお送りします。あなたと、あなた方一行のミャンマー訪問の活動は、私の人生の中で、決して忘れることができないものでした。返事が遅れて誠に申しわけございませんが、2 週間前にマイ・ウー・ソウさんから、ASEAN の本を受け取りました。素晴らしいものです。お預かりした外務省のリン局長あての本は、1 月 4 日にネピドーで開催される独立記念日の行事でリン局長に会いますので、その折に渡します。再度、お礼を申し上げます。

アウン・スー・マイン



富山

秘密保護法施行許さない 集会に300人

富山では、引きつづき毎月の企画に着実にとりくんでいます。

8月に日中友好協会と共同した「長野県の満蒙開拓平和記念館と天竜川平岡ダム・中国人強制労働の跡を訪ねる旅」の報告を「9・18『満州事変』83周年のつどい」でおこないました。10月には安

保廃棄実行委員会の前田哲男講演会と、非核の政府を求める富山の会の沢田昭二講演会へ参加。11月にはエスニック料理の旅でメキシコ料理を堪能しました。12月は「12・8反戦平和のつどい」に参加するとともに、「戦争する国」づくり反対共同

行動実行委員会主催の「許さない! 秘密保護法施行 県民集会」に積極的にかかわりました。総選挙のさなかでしたが、25人の呼びかけ人のもと、約300人が結集しました。

1月には、恒例になってきた渡邊代表の新春講演会をひらきま

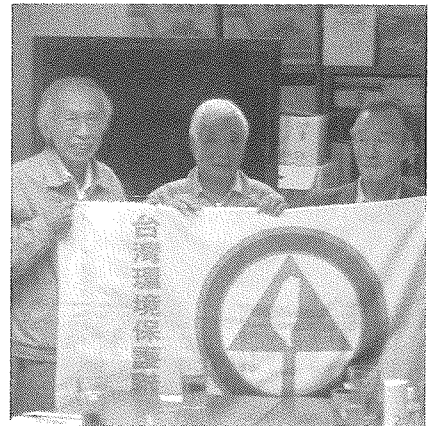


す。本部の提起をうけ、国際署名と国際シンポの成功に向けて、団体要請を開始しています。当面30団体以上の賛同をめざします。

(事務局長 松浦晴芳)

栃木

台湾へ平和友好の旅



今年で第6回目の東南アジア・平和友好の旅を、11月11日から15日に15人の参加でおこないました。

この旅行は、栃木 AALA の会員の奥さんが台湾出身で、広東語・北京語に精通し、台湾の NPO の活動にも明るいので、台湾への平和友好の旅が計画されました。旅行に先立って7月ごろに日本 AALA の活動を紹介した英文文を用意し、反核・反原発の NPO (台湾環境連盟) に、交流したい旨を伝えて、11月12日に NPO の事務所にて2時間近く交流することができました (写真)。

NPO から、1978年以降の反核・反原発の活動をスライドで紹介され、東電福島第一原発の事故以来、

福井

「もう動かすな原発! 福井県民署名」の連帯活動

日本中の原発50基が全部運転を停止しているなかで、原子力規制委員会は、去る12月17日に高浜原発3、4号機の再稼働に対する審査書案を出しました。

福井地方裁判所は昨年(2014年)5月21日に被告・関西電力に対して「大飯原発3、4号機を運転してはならない」と命じました。しかし、規制委員会は、反知性的安倍政権の権力のもとで、その司法判断を無視しました。

私たちは、昨年7月から「もう動かすな原発! 福井県民署名」運

動を展開しています。その実行委員会の大半は福井県 AALA 会員で構成されていますが、日本 AALA を含む多くの社会活動団体と連携しながら署名を集めています。県内はもとより、近隣の府県や全国各地からたくさんの署名が届いています。また、世界各国からインターネット署名も届いています。

私は、新年早々1月10日に、フィリピンで開催された「Asia No Nukes Conference 2015, Manila」に招待されて、「脱原発のための理念と実践」と題した講演をしました (写真)。講演会場の大部分を埋めた大学生と一般参加者から300筆余の署名を集めるなどして、国際連帯活動を実践しました。

1月下旬には第一次集計結果約20万筆を福井県知事に手渡しします。私たちの署名運動は3月まで継続します。引き続き皆さまのご協力をお願いします。

(理事長 山本富士夫)



NPO運動が飛躍的に広がっていることなどが紹介されました。

旅行参加者からもさまざまな立場からの質問や疑問も出され、友好的な交流をすることができました。

旅行のもう1つの目的は、日本による50年間にわたる台湾植民

地時代の最大の抵抗運動の跡地への訪問でした。

台湾中部の霧社で発生した、少数民族による抗日蜂起事件の記念碑に参拝し、憲法が活かされる平和な日本にすることに思いを新たにできました。

(事務局長 山根吉春)

にありました。

もう1つの目的は、第二次大戦後の非同盟運動の源流と今日への流れがどう結びついているのかを学ぶことと、アジア太平洋戦争中にインドネシアを占領支配した旧日本軍による「慰安婦」問題についても調査するために、現地の運動団体と交流することでした。

期待以上の成果が得られ、現在報告集を作成中です。これを糧として、国際署名のとりくみをさらに進めていきます。

(代表委員 中島裕治)

長野

インドネシアに 経験と教訓を学ぶ

長野県AALAは、昨年10月25日、マルコス・ロドリゲス駐日キューバ大使を招いて北信越ブロック学習講演会「平和の共同体こそ、世界の流れ」を開催しました。つづいて11月22日から28日まで「インドネシア平和と交流の旅」ツアーを20人の参加で実施し、インドネシア国際戦略研究所とASEAN本部を訪問しました。

このツアーを企画した目的は、

北東アジアに「平和の共同体」を実現するために、先達としてのASEANとその中核となっているインドネシアに経験と教訓を学び、私たちの運動の糧とすること



わたしと

69



AALA

茨城県AALA理事長

林 俊光

総選挙、茨城県議選の結果を 確信に

茨城県AALAは再建してから11年、私が2代目理事長になって4年が過ぎました。

日本AALAの方針により確信

を深めたのは、一昨年の第51回大会決定で「非同盟諸国首脳会議に参加できる日本で唯一の組織として、非同盟運動の発展に尽くすとともに、北東アジア地域に平和の共同体、友好協力条約、非核地帯条約をつくるためにNGOとして貢献する」と述べていることです。

小学3年のときに終戦を迎え、青年時代に60年安保闘争に参加し、民主連合政府への展望と挫折を味わいながら生きてきた私ですが、日本と世界の変革に少しでも貢献して人生を全うしたいと。以来、県内の民主勢力のなかに、いかにして大会決定を広げ、会員を

拡大し、共同闘争と統一戦線を発展させることができるかどうかにかけてきました。

昨年暮れに同時選挙となった茨城県議選挙と衆議院選挙で、戦後最悪の内閣として登場した安倍政権がすすめる「北東アジアでの緊張を軍備増強と日米軍事同盟の強化、集团的自衛権を行使して戦争をする国にしようとする暴走」に対峙して、日本共産党が「北東アジア平和協力構想」をかかげてたたかい躍進したことは、日本AALAが目指す「東アジアに平和の共同体」づくりをより促進するものと確信します。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)